# 令和７年度大阪市障がい者等基礎調査の実施及び集計・分析等業務委託応募書類

令和７年度大阪市障がい者等基礎調査の実施及び集計・分析等業務委託の受託を希望する場合は、次の応募書類を作成のうえ、参加申請書を各１部、企画提案書を各正本１部、副本７部（複写可）を提出してください。

なお、副本（７部）となる企画提案書の法人名を記載する欄があるものは、当該欄を空欄にして作成してください。

|  |
| --- |
| 応募書類 |
| 参加申請書 | 各１部 | 別紙３ | 公募型企画プロポーザル参加申請書 |
| 別紙４ | 誓約書 |
| （任意） | 法人の概要がわかるパンフレット　等 |
| 企画提案書 | 各正本１部副本７部【副本は複写可】 | 別紙５ | 1. 本業務にかかる基本方針
 |
| 別紙６ | ②　障がい者福祉施策の理解度 |
| 自由様式 | ③　障がい者（児）基礎調査票（本人用）の提案 |
| 別紙７ | ④　障がい者等基礎調査の調査実施方法の提案 |
| 別紙８ | ⑤　集計・分析業務の具体的な提案内容 |
| 別紙９ | ⑥　業務執行体制 |
| 別紙10 | ⑦　類似業務実績 |
| 自由様式 | ⑧　報告書の提案 |

* 各別紙において、欄が不足する場合は別紙の添付により説明していただいて結構です。ただし、添付は全てA4用紙サイズでお願いします。

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

別紙３

公募型企画プロポーザル参加申請書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

法人所在地

法人名

代表者氏名

令和７年度大阪市障がい者等基礎調査の実施及び集計・分析等業務委託の公募型企画プロポーザルに参加したいので、資料を添えて申し出ます。

なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　企画プロポーザル参加資格審査資料

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 別紙３ | 公募型企画プロポーザル参加申請書 | □ |
| 別紙４ | 誓約書 | □ |
| （任意） | 法人の概要がわかるパンフレット　等 | □ |
| 別紙５ | ①　本業務にかかる基本方針 | □ |
| 別紙６ | ②　障がい者福祉施策の理解度 | □ |
| 自由様式 | ③　障がい者（児）基礎調査票（本人用）の提案 | □ |
| 別紙７ | ④　障がい者等基礎調査の調査実施方法の提案 | □ |
| 別紙８ | ⑤　集計・分析業務の具体的な提案内容 | □ |
| 別紙９ | ⑥　業務執行体制 | □ |
| 別紙10 | ⑦　類似業務実績 | □ |
| 自由様式 | ⑧　報告書の提案 | □ |

２　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所属名 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

別紙４

誓　約　書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　様

（申請者）

所在地：

法人名：

代表者氏名：

令和７年度大阪市障がい者等基礎調査の実施及び集計・分析等業務委託の公募型企画プロポーザルに参加するにあたり、次の事項について、誓約します。

1. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当してない者であること。
2. 大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者及び同要綱別表に掲げるいずれかの措置要件に該当しないこと。

（３）令和７・８・９年度本市入札参加資格者名簿に登録種目「13その他代行：17各種施策研究・調査」で登録している者にあって、企画提案時（提案書類提出時）において、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置を受けていないこと。

　　上記事実と相違する場合、当該業務委託にかかる公募型企画プロポーザル参加資格を取り消されても異議ありません。

別紙５

令和７年度大阪市障がい者等基礎調査の実施及び集計・分析等業務委託　企画提案書

〇　本業務にかかる基本方針

* 記入欄が不足する場合は適宜追加して差し支えない。

（本業務実施にあたって、貴社の基本的な考え方や重要と考える点について記載してください。）

別添資料【　有　・　無　】

別紙６

〇　障がい者福祉施策の理解度

* 記入欄が不足する場合は適宜追加して差し支えない。

（本市における障がい福祉事業の現状や動向等及び国の動向等について記載ください。）

別添資料【　有　・　無　】

別紙７

〇障がい者等基礎調査の調査実施方法の提案

* 記入欄が不足する場合は適宜追加して差し支えない。

●調査票ごとに調査の実施方法及びその理由

※　調査手法や回収率を上げる取組の提案、障がいのある方にとってわかりやすい調査となるための工夫等。

①障がい者（児）基礎調査票（本人用）

②障がい者（児）基礎調査票（家族用）

③障がい福祉サービス事業者等調査票

④発達障がい者支援センター利用者アンケート

⑤障がい者（児）基礎調査票（施設入所者用）

⑥障がい者（児）基礎調査票（入所施設管理者用）

⑦特定疾患基礎調査票

⑧小児慢性特定疾患児基礎調査票

⑨医療的ケア児基礎調査票

⑩精神科病院入院者基礎調査票

●事業費及び積算根拠などの妥当性

※　本業務にかかる経費について、人件費・物件費がわかる見積書及び積算根拠を記載

別添資料【　有　・　無　】

別紙８

〇集計・分析業務の具体的な提案内容

* 記入欄が不足する場合は適宜追加して差し支えない。

次の点について、記載ください。

●障がい者等基礎調査票の結果集計に関する具体的な集計方法

（次期計画の策定に向けた本市の特性を踏まえた集計方法の提案）

●障がい者等基礎調査票の結果分析に関する貴社の分析の考え方

（次期計画の策定に向けた本市の特性を踏まえた分析に対する考え方の提案）

別添資料【　有　・　無　】

別紙９

〇業務執行体制

* 記入欄が不足する場合は適宜追加して差し支えない。
* 個人名は記載しないでください。

（本業務にかかる貴社内部の実施体制（職員の配置・分担等）及び体制図について記載してください）

（　例　）

管理者A

・調査経験年数〇年

分析作業責任者B

・分析経験年数〇年

集計作業責任者B

・集計経験年数〇年

作業員E

・分析経験年数〇年

・分析担当

作業員D

・分析経験年数〇年

・分析担当

作業員C

・集計経験年数〇年

・集計担当

別添資料【　有　・　無　】

別紙10

〇類似業務実績

* 受注実績については、案件の企画提案書提出時点において履行が完了していること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 業務名称 | 実施年月 | 発注先（自治体名及び担当課名） | 受注金額 |
| 業務内容* 業務範囲がわかるように、該当内容にチェックを記入してください（複数回答可）。
* その他の場合は、具体的な業務内容を記入してください。
 |
| １ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ２ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ３ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ４ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ５ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　　　　） |
| ６ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ７ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ８ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| ９ |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |
| 10 |  | 年　月　日～年　月　日  |  | 円 |
| □ 調査票の作成 □ 調査の実施□ 集計　 □ 分析　 □ 計画作成（支援含む）□その他（　　　 　　 　　　） |

以上、相違ありません。

令和　　年　　月　　日

法人所在地

法人名

代表者氏名